

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月4日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 兼松エレクトロニクス株式会社

【英訳名】 KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 渡 辺 亮

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋2丁目13番10号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 岡 崎 恭 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目13番10号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 岡 崎 恭 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
兼松エレクトロニクス株式会社 大阪支社
(大阪市中央区淡路町3丁目1番9号)
兼松エレクトロニクス株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄2丁目9番3号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	34,064,088	39,791,953	71,331,366
経常利益 (千円)	6,128,483	6,735,305	12,784,502
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	4,187,163	4,552,940	8,785,451
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,150,597	4,636,288	9,634,740
純資産額 (千円)	58,590,959	64,305,717	61,928,758
総資産額 (千円)	78,006,140	89,458,189	82,446,880
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	146.36	159.10	307.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	75.1	71.8	75.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,386,979	2,965,115	7,999,265
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	785,545	759,856	1,074,932
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,003,275	2,289,244	4,149,618
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	47,479,247	49,599,479	49,668,376

回次	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	123.21	128.82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症拡大の影響については、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりですが、同感染症の収束時期の見通しは不透明であることから、今後の経過によっては当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、経済社会活動の正常化が進む中、各種政策の効果もあって持ち直しの動きが続いている一方で、ウクライナ紛争の長期化や中国における経済活動の抑制などの国際情勢不安に加え、米国における政策金利の大幅な引き上げによる急激な円安の進行や資源価格の上昇も重なり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

国内IT業界におきましては、半導体をはじめとする部材不足やサプライチェーンの混乱に伴う供給面の制約に加え、急激な円安の進行による調達コストへの影響などにより不透明感が増す一方で、コロナ禍におけるニューノーマルの定着に伴い、ライフスタイルやワークスタイルの変化による企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）は一層加速しました。さらに、ランサムウェアなど高度化・多様化したサイバー攻撃の急増に伴うセキュリティ対策需要に加え、人手不足を背景とした業務効率化や自動化のための戦略的なIT投資の重要性は高まり続けています。

このような環境の中、当社グループは引き続き、培ってきた技術力をベースとしたインフラ構築ビジネスの展開に加え、ビジネスの基盤である「仮想化」「セキュリティ」などのソリューションビジネスおよびお客様のリモートワーク環境の整備などに注力してまいりました。

具体的には、働き方改革および新型コロナウイルス感染症対策の一環として堅調な仮想デスクトップ（VDI）環境の構築やゼロトラストネットワーク時代に沿ったセキュリティソリューションに加え、3K（スリーケー）を中心としたサービスビジネスの更なる拡大を図りました。また、当社の中長期的な企業価値の向上に向け、セキュリティ事業領域のさらなる拡大・深耕を図ることを目的に、2022年8月に株式会社テリロジーと資本業務提携契約を締結いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、397億9千1百万円、前年同期比57億2千7百万円（前年同期比16.8%増）の増収となりました。営業利益は、67億2百万円となり、前年同期比6億2千7百万円（前年同期比10.3%増）の増益、経常利益は、67億3千5百万円となり、前年同期比6億6百万円（前年同期比9.9%増）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、45億5千2百万円となり、前年同期比3億6千5百万円（前年同期比8.7%増）の増益となりました。

3K（スリーケー）：「KEL Briefing Center（KBC）」、「KEL Custom Cloud（KCC）」、「KEL Managed Service（KMS）」から成るサービスビジネス群

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(システム事業)

システム事業の売上高は、296億8千1百万円となり、製造業向けのサーバー関連事業が堅調に推移したことなどにより、前年同期比55億2千4百万円(前年同期比 22.9%増)の増収となりました。

(サービス・サポート事業)

サービス・サポート事業の売上高は、101億1千万円となり、製造業向けのクラウドサービス関連の売上が増加したことなどにより、前年同期比2億3百万円(前年同期比 2.1%増)の増収となりました。

財政状態

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.5%増加し、813億8千9百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が45億1千万円、棚卸資産が19億9百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.8%増加し、80億6千8百万円となりました。これは、投資有価証券が5億1千9百万円増加したことなどによります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて25.6%増加し、225億6千4百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が53億9千4百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、25億8千7百万円となりました。これは、資産除去債務が1千7百万円増加したことなどによります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて3.8%増加し、643億5百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益45億5千2百万円の計上および配当金22億8千9百万円の支払いにより、利益剰余金が22億6千3百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の75.1%から71.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6千8百万円(0.1%減)の減少となり、495億9千9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業収入の積上げ、営業債権の回収などにより、29億6千5百万円の収入(前年同期は33億8千6百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、投資有価証券、有形及び無形固定資産の取得などにより、7億5千9百万円の支出(前年同期は7億8千5百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払いなどにより、22億8千9百万円の支出(前年同期は20億3百万円の支出)となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上および財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億5千万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

新型コロナウイルス感染症については不確実な部分もありますが、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年9月30日開催の取締役会において、グローバルセキュリティエキスパート株式会社の株式を、株式会社ビジネスブレイン太田昭より追加取得することを決議いたしました。また、2022年10月3日付で株式譲渡契約を締結し、同日付で株式を取得いたしました。本株式取得に伴い、グローバルセキュリティエキスパート株式会社は当社の持分法適用会社となりました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の(重要な後発事象)をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,206,000
計	42,206,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,633,952	28,633,952	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	28,633,952	28,633,952		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日		28,633		9,031,257		8,177,299

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
兼松株式会社	東京都港区芝浦1丁目2-1	16,554	57.84
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,317	8.10
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	777	2.71
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	675	2.36
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-12	289	1.01
株式会社日本カストディ銀行 (年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	278	0.97
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	243	0.85
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	210	0.74
東銀リース株式会社	東京都中央区新川2丁目27-1	193	0.68
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-4	169	0.59
計		21,709	75.85

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,317千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	777千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	289千株
株式会社日本カストディ銀行(年金信託口)	278千株
野村信託銀行株式会社(投信口)	243千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,537,400	285,374	
単元未満株式	普通株式 83,252		
発行済株式総数	28,633,952		
総株主の議決権		285,374	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が44株含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 兼松エレクトロニクス 株式会社	東京都中央区京橋2丁目 13番10号	13,300		13,300	0.0
計		13,300		13,300	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,668,376	49,599,479
受取手形及び売掛金	17,808,143	22,318,542
棚卸資産	3,146,103	5,055,368
その他	4,409,190	4,415,935
流動資産合計	75,031,813	81,389,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,089,297	1,093,554
その他(純額)	749,512	772,965
有形固定資産合計	1,838,810	1,866,520
無形固定資産		
その他	758,842	987,158
無形固定資産合計	758,842	987,158
投資その他の資産		
投資有価証券	2,770,787	3,290,585
繰延税金資産	1,035,525	917,123
その他	1,018,745	1,015,119
貸倒引当金	7,644	7,644
投資その他の資産合計	4,817,413	5,215,184
固定資産合計	7,415,067	8,068,863
資産合計	82,446,880	89,458,189

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,198,715	13,593,634
未払法人税等	2,576,420	1,927,019
契約負債	3,463,319	3,775,381
賞与引当金	1,235,705	1,130,387
役員賞与引当金	144,200	67,819
その他	2,348,371	2,070,573
流動負債合計	17,966,731	22,564,816
固定負債		
退職給付に係る負債	1,947,931	1,957,802
資産除去債務	585,572	603,253
その他	17,887	26,598
固定負債合計	2,551,390	2,587,655
負債合計	20,518,122	25,152,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金	7,159,524	7,181,969
利益剰余金	44,439,446	46,703,349
自己株式	20,208	12,945
株主資本合計	60,610,020	62,903,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,179,326	1,294,196
繰延ヘッジ損益	512	26,976
為替換算調整勘定	94,998	112,850
退職給付に係る調整累計額	1,222	21,661
その他の包括利益累計額合計	1,275,035	1,358,409
非支配株主持分	43,702	43,677
純資産合計	61,928,758	64,305,717
負債純資産合計	82,446,880	89,458,189

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	34,064,088	39,791,953
売上原価	23,437,132	28,269,106
売上総利益	10,626,956	11,522,846
販売費及び一般管理費	4,552,161	4,820,636
営業利益	6,074,795	6,702,209
営業外収益		
受取利息	2,755	2,837
受取配当金	13,260	22,055
助成金収入	19,069	1,362
受取立退料	15,649	
雑収入	4,572	10,027
営業外収益合計	55,306	36,282
営業外費用		
支払利息	0	
為替差損	333	1,877
雑支出	1,284	1,309
営業外費用合計	1,618	3,186
経常利益	6,128,483	6,735,305
特別利益		
固定資産売却益	871	1,213
ゴルフ会員権売却益	4,417	
特別利益合計	5,289	1,213
特別損失		
固定資産除却損	2,985	816
投資有価証券売却損	1,113	
特別損失合計	4,099	816
税金等調整前四半期純利益	6,129,673	6,735,702
法人税、住民税及び事業税	1,924,664	2,086,428
法人税等調整額	21,871	97,894
法人税等合計	1,946,535	2,184,322
四半期純利益	4,183,137	4,551,380
非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,025	1,559
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,187,163	4,552,940

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	4,183,137	4,551,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,120	114,869
繰延ヘッジ損益	41	26,464
為替換算調整勘定	1,135	19,387
退職給付に係る調整額	34,837	22,884
その他の包括利益合計	32,539	84,908
四半期包括利益	4,150,597	4,636,288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,158,163	4,636,313
非支配株主に係る四半期包括利益	7,565	24

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,129,673	6,735,702
減価償却費	357,450	335,110
賞与引当金の増減額(は減少)	50,082	105,318
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	32,475	9,823
受取利息及び受取配当金	16,016	24,892
支払利息	0	
固定資産売却損益(は益)	871	1,213
固定資産除却損	2,985	816
ゴルフ会員権売却損益(は益)	4,417	
投資有価証券売却損益(は益)	1,113	
売上債権の増減額(は増加)	613,129	4,505,437
棚卸資産の増減額(は増加)	1,051,886	1,908,493
その他の流動資産の増減額(は増加)	142,685	320,593
仕入債務の増減額(は減少)	684,111	5,390,491
その他の流動負債の増減額(は減少)	89,839	25,467
その他	118,065	90,456
小計	5,300,496	5,490,071
利息及び配当金の受取額	16,010	24,884
利息の支払額	0	
和解金の受取額		180,000
法人税等の支払額	1,929,527	2,729,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,386,979	2,965,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	480,209	354,232
投資有価証券の売却による収入	1,136	
有形及び無形固定資産の取得による支出	213,483	546,229
有形及び無形固定資産の売却による収入	871	1,634
差入保証金の差入による支出	82,129	3,225
差入保証金の回収による収入	12,071	151,411
資産除去債務の履行による支出	13,024	13,870
投資その他の資産の増減額(は増加)	9,803	5,000
その他	975	345
投資活動によるキャッシュ・フロー	785,545	759,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	2,002,413	2,289,036
その他	861	207
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,003,275	2,289,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,431	15,089
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	601,589	68,896
現金及び現金同等物の期首残高	46,877,658	49,668,376
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,479,247	49,599,479

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
商品及び製品	3,142,483千円	5,051,479千円
仕掛品	3,620千円	3,888千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
従業員給料及び手当	1,534,616千円	1,589,234千円
役員賞与引当金繰入額	36,635千円	59,219千円
賞与引当金繰入額	545,925千円	558,369千円
退職給付費用	22,605千円	48,287千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	47,479,247千円	49,599,479千円
現金及び現金同等物	47,479,247千円	49,599,479千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月13日 取締役会	普通株式	2,002,413	70	2021年3月31日	2021年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	2,145,979	75	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	2,289,036	80	2022年3月31日	2022年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月28日 取締役会	普通株式	2,289,648	80	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	24,156,480	9,907,607	34,064,088
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74,747	163,293	238,041
計	24,231,228	10,070,901	34,302,130
セグメント利益	3,922,693	2,089,191	6,011,885

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	6,011,885
セグメント間取引消去	62,910
四半期連結損益計算書の営業利益	6,074,795

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	29,681,077	10,110,876	39,791,953
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,824	182,480	210,305
計	29,708,902	10,293,356	40,002,258
セグメント利益	4,640,061	1,983,777	6,623,839

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	6,623,839
セグメント間取引消去	78,370
四半期連結損益計算書の営業利益	6,702,209

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	システム事業	サービス・サポート事業	
一時点で移転される財及びサービス	23,427,166	2,286,251	25,713,417
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	680,247	7,621,356	8,301,604
顧客との契約から生じる収益	24,107,414	9,907,607	34,015,022
その他の収益	49,066		49,066
外部顧客への売上高	24,156,480	9,907,607	34,064,088

- (注) 1. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。
 2. その他の収益は、企業会計基準第13号に基づくリース収益等によるものであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	システム事業	サービス・サポート事業	
一時点で移転される財及びサービス	28,946,236	2,259,377	31,205,614
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	725,692	7,851,498	8,577,191
顧客との契約から生じる収益	29,671,928	10,110,876	39,782,805
その他の収益	9,148		9,148
外部顧客への売上高	29,681,077	10,110,876	39,791,953

- (注) 1. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。
 2. その他の収益は、企業会計基準第13号に基づくリース収益等によるものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	146.36円	159.10円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	4,187,163	4,552,940
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	4,187,163	4,552,940
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,608	28,616

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式取得による持分法適用会社化について)

当社は、2022年9月30日開催の取締役会において、グローバルセキュリティエキスパート株式会社の株式を、株式会社ビジネスブレイン太田昭和より追加取得することを決議し、2022年10月3日に株式を取得いたしました。本株式取得に伴い、グローバルセキュリティエキスパート株式会社は当社の持分法適用会社となりました。

1. 株式取得の理由

当社とグローバルセキュリティエキスパート株式会社は2017年8月に情報セキュリティ分野における資本業務提携を行い、相互のセキュリティ戦略における重要なパートナー企業として、資本業務提携以来、緊密に連携しながら様々な取り組みを行ってまいりました。昨今、社会のデジタル化に伴い、ICTの在り方は急速に変化しており、当社ビジネスにおいても既存S I e rに加えて新たに参入する競合先との競争激化の兆しが見え始めています。このような状況下、お客様のビジネス変革いわゆるDXに伴走する戦略的パートナーとしての地位の確立や、クラウドからエンドポイントに至るまでのサービスビジネスの競争力強化など、当社グループとしての持続的成長への課題解決に向け、グローバルセキュリティエキスパート株式会社との更なる企業間連携の強化とリソース共有化等によるシナジー創出が不可欠と判断し、このたび株式を追加取得し、グローバルセキュリティエキスパート株式会社を持分法適用会社といたしました。

2. 持分法適用会社となる会社の概要

(1)名称	グローバルセキュリティエキスパート株式会社
(2)事業内容	サイバーセキュリティ関連事業
(3)資本金の額	485 百万円

3. 取得方法

株式会社ビジネスブレイン太田昭和との市場外での相対取引による株式の取得

4. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式数の状況(2022年10月3日現在)

(1)異動前の所有株式数	300,000 株(議決権所有割合：9.01%)
(2)取得株式数	469,000 株
(3)取得価額	2,324 百万円
(4)異動後の所有株式数	769,000 株(議決権所有割合：23.11%)

5. 支払資金の調達方法および支払方法

自己資金により充当しております。

2 【その他】

第55期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当について、2022年10月28日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,289,648千円
1株当たりの金額	80円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2022年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月2日

兼松エレクトロニクス株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 寿洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田 将貴

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。